

令和6年度 障がい福祉関連の主要事業（案）について

I 安心して暮らせる社会環境づくり

■障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

1 障がい者差別解消普及事業費（15,456千円）（障害福祉課）

- ・岐阜県障がい者差別解消支援センターを運営する。
 - ①広域専門相談員及び地域支援相談員による相談対応を行うほか、改正障害者差別解消法の施行に伴う市町村との連携、民間事業者への普及啓発を強化
 - ②市町村職員、身体・知的障害者相談員等への研修実施
 - ③民間事業者、各種相談機関等への法の周知、啓発を実施
- ・障害者週間等における共生社会条例や障がい者マーク等の障がい者差別解消を目的とする普及啓発活動を実施する。
- ・ヒアリンググループ、点字プリンター、手話通訳タブレット端末等を配備する。

2 ヘルプマーク普及促進事業費（2,005千円）（障害福祉課）

- ・ヘルプマーク・ヘルプカードについて、市町村や障がい者関係団体と連携した普及啓発に取り組むとともに、県民をはじめ、警察・消防・医療・福祉等の関係者への啓発を行う。
- ・また、ヘルプマーク・ヘルプカードを所持している方への声掛けや手助けをするヘルプマークサポーター研修や、障がいの特性や配慮を理解し、県と連携してヘルプマークの普及啓発に関する取組みを企画・実施するヘルプマーク普及啓発サポーター研修の取組みを推進する。

3 日常生活自立支援事業費補助金（103,945千円）（地域福祉課）

- ・判断能力が十分でない方の日常生活を支援するため、岐阜県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業の取組みに対して補助を実施する。

4 成年後見・福祉サービス利用支援センター設置支援事業費補助金（13,874千円） （地域福祉課）

- ・成年後見制度に係る各種権利擁護推進事業の取組みについて、岐阜県社会福祉協議会に対して補助を実施する。

5 成年後見制度利用促進体制整備推進事業費（1,064千円）（地域福祉課）

- ・圏域ごとに市町村、市町村社協及び弁護士会等専門職団体等が出席する会議を開催するとともに、希望する市町村に専門職等をアドバイザーとして派遣し、各市町村の成年後見制度利用促進体制の整備を実施する。

6 地域共生社会推進事業費（3,000千円）（地域福祉課）

- ・市町村において包括的な支援体制の中核を担う人材を養成するとともに、「重層的支援体制整備事業」の導入に向けた助言や情報提供を行うことで、当該事業の実施をはじめとする、市町村の体制整備を支援する。

新 7 ケアラー支援推進事業費（7,719千円）（地域福祉課）

- ・ケアラーの実態調査を実施し、調査結果を踏まえて支援推進計画を策定するとともに、ケアラーを社会全体で支える意識の醸成に向け、チラシの配布、シンポジウムの開催等の広報啓発を実施する。

8 地域子ども・子育て支援事業費補助金（919,641千円の一部）（子育て支援課）

- ・放課後児童クラブの運営に当たり、障がい児受入のための職員配置に関する経費支援を行う。

拡 9 人権啓発活動地方委託事業実施費（1,000千円）（人権施策推進課）

- ・車いすバスケットチーム及びボッチャ協会と連携し、小中学生を対象とした体験教室を県内7か所で実施する。

10 人権教育対策活動費（1,848千円）（義務教育課）

- ・岐阜県人権教育基本方針に基づき、民主主義の理念に則り、基本的人権尊重の立場から同和問題とともに様々な人権問題の解決を目指し、県民的課題として人権教育の推進を図る。

①岐阜県人権教育協議会開催と運営

②人権教育に関する研究及び指導資料の作成

③校長、教頭、人権教育主任や一般教員を対象にした研修の実施

11 幼児教育総合推進事業費（993千円）（義務教育課）

- ・幼児期のすべての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう、岐阜県幼児教育アクションプラン（改訂版）に掲げられている「つなぐ・高める・支える」幼児教育を推進する。

①幼児教育と小学校教育とをつなぐ取組の強化

②遊びを通じた指導の充実と保育内容の評価・改善、教職員の資質及び専門性の向上

③多様な幼児への支援の充実、家庭教育・子育て支援体制の整備

12 特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費（4,538千円）

（特別支援教育課）

- ・特別支援学校において、一人一人の多様な教育的ニーズに応じて、「交流籍」を活かした居住地校交流や学校間・地域交流、高等学校との共同学習など、学校・地域資源を効果的に活用したきめ細かな学びを提供するインクルーシブ教育システムを構築する。

■福祉を支える地域社会づくり

1 移動販売事業運営費補助金（3,510千円）（地域福祉課）

- ・食料品・日用品の買い物に課題を抱える高齢者や障がい者等に対する移動販売事業を行い、併せて高齢者等の見守りも実施する事業者に対し、事業運営に必要な経費の一部を補助する。

2 地域での支え合い活動支援事業費（261千円）（地域福祉課）

- ・地域における日常的な支え合い活動の活性化を図るため、活動の先進事例の紹介を行うセミナー等を開催する。

3 県ボランティアセンター運営事業費補助金（7,791千円）（地域福祉課）

- ・岐阜県社会福祉協議会が運営する岐阜県ボランティア・市民活動支援センターによる情報提供やボランティアの広域的なマッチングなどの取り組みに対する支援を行う。

■福祉のまちづくりの推進

1 ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度事業費（8,177千円）（地域福祉課）

- ・車いす使用者用駐車区画や障がい者等用駐車区画（プラスワン区画）の適正な利用を図るため、これら区画を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の運用や普及啓発を行う。

2 福祉バス（リフトバス）運営委託料（6,640千円）（地域福祉課）

- ・障がい者等介助を要する人が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通し、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県有リフトバス「ながら号」の運行を行う。

3 県有施設修繕費（UD事業分）（193,925千円）（管財課）

- ・県有施設修繕費に特別枠を設け、トイレの洋式化、バリアフリートイレの改修等を推進する。

- 4 ユニバーサルツーリズム推進事業費 (3,185 千円) (観光国際政策課)
 - ・ユニバーサルツーリズム推進のため、普及啓発セミナーの開催や専用Webサイトによるバリアフリー情報の発信を行う。

- 5 バス運行対策費補助金 (48,814 千円) (公共交通課)
 - ・乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の運行に供するノンステップバス等の導入に係る支援を行う。

- 6 個別施設計画改修費 (UD 対応分) (15,144 千円) (装備施設課)
 - ・既存の警察施設について、点字ブロックやスロープ等を設置して視覚障がい者等に配慮するとともに、多目的トイレの設置やトイレの洋式化等誰もが利用しやすい警察施設の整備を図る。

- 7 特定交通安全施設整備費・単独交通安全施設整備費 (9,478 千円) (交通規制課)
 - ・視覚障がい者等が安全に交差点を通行できるよう音響式交通信号付加装置等の整備等、交通安全施設を整備する。
 - ・視覚障がい者等が安全に横断歩道を通行するための「エスコートゾーン」の整備等、交通安全施設を整備する。

■情報環境の整備

- 1 手話通訳士養成事業費 (1,000 千円) (障害福祉課)
 - ・県内の手話通訳者を対象に、手話通訳技能認定試験(手話通訳士試験)に向けた手話通訳士養成研修を実施する。

- 2 点訳・音訳奉仕員養成事業 (954 千円) (障害福祉課)
 - ・視覚障がい者の読書範囲を拡大し、文化教養の向上を図るため、文字を点字化及び音声録音するボランティアを養成する。

- 3 意思疎通支援者派遣事業費 (5,000 千円) (障害福祉課)
 - ・県主催行事へ手話通訳者・要約筆記者を派遣し、障がい者の意思疎通支援体制の充実を図る。
 - ・障がい者の意思疎通支援手段に係る啓発イベントを開催する。

- 4 聴覚障害者情報提供施設運営費・盲ろう者通訳介助者養成・派遣研修事業費・失語症意思疎通支援養成・派遣事業費 (1,680 千円) (障害福祉課)
 - ・手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳介助者、失語症意思疎通支援等を養成する。
 - ・現任者のスキルアップ研修を実施する。

- 5 身体障がい者等福祉対策事業費補助金（7,000千円の一部）（障害福祉課）
- ・在宅の身体障がい児者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器（パソコン等）を購入する場合の購入費用を助成する。
- 6 視覚障がい者 ICT サポート事業（7,145千円）（障害福祉課）
- ・視覚障がい者を対象とした ICT 機器の紹介・利用相談等を実施する。
 - ・ICT 機器の操作支援をする指導員を養成し、派遣する。
- 7 リーディングサービス事業費補助金（500千円）（障害福祉課）
- ・視覚障がい者等が希望する図書を県図書館から長期貸し出しを受け、音訳を行い、リーディングサービステープとして作成されたものを貸出する。
- 8 知事記者会見手話通訳設置費（1,352千円）（広報課）
- ・知事記者会見において、手話通訳士による同時通訳を行う。
- 9 啓発宣伝費（定例分）（104,934千円）（広報課）
- ・県政広報テレビ番組は、手話、字幕を付けて放送する。
 - ・県広報紙は、点字版、音声版、テキストメール版を作成・配布する。
 - ・制作にあたっては、ユニバーサルデザインフォントを使用するとともに、カラーユニバーサルデザインに配慮する。
- 拡**10 消費者教育支援事業費（3,626千円の一部）（県民生活課）
- ・特別支援学校（高等部）の生徒の卒業後の社会的な自立を支援するため、特別支援学校（高等部）向けの Web 版消費者教育副読本を作成する。
- 拡**11 図書館活動推進費（1,376千円）（文化伝承課）
- ・デイジー図書の製作・提供、対面読書（来館及びオンライン）、視覚・身体障がい者への在宅郵送サービスを継続的に実施する。
 - ・令和6年度は、デイジー図書の製作を行う図書館協力者（視覚障がい者サービス協力者）の募集・養成を行う。また、引き続き、音訳技術向上のための研修会を実施する。
 - ・障がい者サービス関連の資料や機器を紹介するバリアフリーコーナーの拡充に努める。
 - ・図書館協力者の活動やバリアフリーの取組みについて情報発信を行う。
 - ・障がいの特性に合わせた利用案内を行い、図書館や資料の利用促進を図る。
- 12 知事選挙執行経費（861,231千円の一部）（選挙管理委員会事務局）
- ・知事選挙において選挙公報の点字版及び音声版を発行する。

13 本会議手話通訳映像撮影委託事業・本会議中継手話通訳業務委託事業
(3,592千円) (議会総務課)

- ・聴覚障がい者へ岐阜県議会の情報を発信するために、本会議のテレビ中継及びインターネット中継(ライブ・録画)の際に手話付き動画を配信する。

14 議会広報紙作成費(1,363千円) (議会総務課)

- ・視覚障がい者へ岐阜県議会の情報を発信するために、広報紙「県議会だより」の点字版及び音声版を作成する。

■ **ぎふ清流福祉エリアの活用促進**

1 福祉友愛プール・福祉友愛アリーナ管理運営費(148,689千円) (障害福祉課)

- ・障がい者の社会参加の促進、障がい者のスポーツの推進及び競技水準の向上を目的として設置する福祉友愛プール及び福祉友愛アリーナの運営に対し支援を行う。

2 岐阜県障がい者総合就労支援センター運営費・維持管理費(24,953千円)
(労働雇用課)

- ・障がい者総合就労支援センターにおいて、就労相談から職業訓練、職業紹介、定着支援まで障がい者の一般就労に向けた総合的な支援を行う。

■ **安全な暮らしの確保(防災・防犯・感染症対策)**

新 1 協定締結医療機関等設備整備事業費補助金(236,000千円) (感染症対策推進課)

- ・新興感染症の発生・まん延時に病床確保や発熱外来等に対応する協定締結医療機関が実施する感染症への対応力強化に資する施設・設備整備費を支援する。

2 感染症発生動向調査事業費(新型コロナ分)(256,500千円) (感染症対策推進課)

- ・障がいのある方などの重症化リスクが高い方々が利用する施設等で大規模なクラスターが発生した際に濃厚接触者への新型コロナウイルス感染症の行政検査を実施し、感染拡大防止に努める。

新 3 新興感染症対応研修会開催事業費(1,397千円) (感染症対策推進課)

- ・感染症に関する人材の養成と資質向上を目的に、保健所職員と医療機関向けの研修会を開催する。

4 災害避難計画作成支援事業費(851千円) (防災課)

- ・自助、共助の意識の醸成、要配慮者への避難支援等に繋げるため、住民主体の地区防災計画の策定や個別避難計画の作成等を支援する。

- 5 女性の視点等を踏まえた避難所運営推進事業費補助金（16,500千円）（防災課）
- ・女性をはじめとする多様な方の視点を踏まえた市町村の避難所運営を推進し、安心・安全な避難所環境を確保するため、各市町村においてモデルとなる避難に専用更衣室や防犯ライト等の資機材整備を支援する。

Ⅱ 社会参加と自立を進める支援の充実

■インクルーシブ教育システムの構築

- 拡1 私立幼稚園教育振興費補助金（417,115千円）（私学振興・青少年課）
- ・障がい児の就園促進及び特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育に必要な経費に対して補助を行う。
- 拡2 医療的ケア児校外学習活動充実事業費（2,029千円）（特別支援教育課）
- ・日常的に医療的ケアを必要とする特別支援学校児童生徒の学習活動を校外に広げるため、校外学習・校外行事（泊を伴う教育活動）に看護師を派遣する。
 - ・日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒に看護師が同行して行う校外学習・校外行事の成果と課題をふまえ、医療的ケアを必要とする児童生徒の通学支援について令和6年度から検討を進める。
- 3 特別支援教育ICT活用充実事業費（818千円）（特別支援教育課）
- ・家庭や医療施設と学校をオンラインでつなぐ通信環境を整備し、訪問教育児童生徒が朝の会や授業、校外学習に参加し、集団との関わりの中で学ぶ機会を創出する。
 - ・大容量モバイルルーターやテレプレゼンス機器の導入により、自身の体調等に合わせベッドサイドでタブレット端末を使用して受講できる環境を構築することで、生徒の負担を軽減する。
 - ・企業と連携し、在宅勤務が可能な業務の洗い出しや切り出しを行ったうえで、在宅勤務のモデルケースを作成し、特別支援学校高等部卒業生の就労促進を図る。
- 4 特別支援学校職業教育テキストデジタル化事業費（1,362千円）
（特別支援教育課）
- ・職業教育に関するテキストの内容を現在の検定試験や競技会に対応できるよう改訂するとともに、動画コンテンツ等を加えてデジタル化する。
 - ・デジタル化されたテキストを各特別支援学校での授業で活用することで、さらなる職業教育の充実を図る。

5 特別支援教育支援員配置事業（61,726千円）（特別支援教育課）

- ・ 県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、発達障がいのある生徒への付添指導、パニック時のクールダウンの対応、手順書・予定表等の作成・運用、実習や演習時における安全配慮を行う。
- ・ 肢体不自由や病弱の生徒に対し、移動時の支援やトイレ等の介助及び授業時の学習支援を行う。

6 発達障がい総合支援推進事業費（388千円）（特別支援教育課）

- ・ 高等学校において、発達障がいのある生徒の支援を強化するため、通級による指導を実施・推進する。

拡 7 高校通級体制整備事業費（2,430千円）（特別支援教育課）

- ・ 各地域に拠点校を設置し、配置された通級専任教員が地域内の高等学校を巡回訪問し、発達障がいのある生徒を対象に、通級による指導を行う。また、地域内の高等学校において、次年度の受講者の決定や教育相談等を実施する。令和6年度は、対象地域を広げ、それぞれに新たに拠点校を設置する。

8 聴覚障がい児童生徒支援充実事業（2,069千円）（特別支援教育課）

- ・ 岐阜聾学校及び聴覚障がいに係る合理的配慮を必要とする県立学校に在籍する児童生徒に対し、音声を文字情報に変換するソフトを活用した学習支援を行う。また、飛騨及び東濃地域において、聴覚障がい教育に関する研修会及び保護者向け相談会を実施する。

9 聴覚障がい児童早期支援事業費（2,267千円）（特別支援教育課）

- ・ 飛騨特別支援学校において、聴覚障がい支援専門教員を中心に、岐阜聾学校と連携し幼児教室を開催するなど、早期から専門的な教育を提供する。

10 発達障がい支援担当教員養成事業費（1,400千円）（特別支援教育課）

- ・ 各教育事務所管内において、発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室を担当している実践力のある教員を「コア・ティーチャー（CT）」として指名。
- ・ 発達障がい支援について学びたい者（ベーシック）、発達障がいを対象とする通級による指導の新任担当者（スタート）、2年目以上の担当者（ステップアップ）となる教員を対象とした研修を3段階で実施。研修は、コア・ティーチャーによる実際の指導の参観と解説をベースに、オンラインによる専門家の講話を組み合わせる。

11 研修事業費（11,791千円の一部）（教育研修課）

- ・ 初任者から管理職まで、特別支援教育に係る資質を教員育成指標に位置付けるとともに、その資質を育成するため体系的な研修を実施する。
- ・ すべての校種の経年研修において「特別支援教育」の講義、演習等を実施する。

12 特別支援学校校舎等改修費（長寿命化分とUD分）（245,391千円）

（教育財務課）

- ・特別支援学校における老朽化施設の改修を順次実施する。また、改修に伴い誰もが利用しやすい施設とするため、手すり、スロープ等の設置や、トイレの洋式化など施設のバリアフリー化も同時に進める。

■雇用・就労の促進

1 障害者就業・生活支援センター事業費（56,544千円）（障害福祉課）

- ・県内6か所の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当者を配置し、就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。

2 発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業（25,441千円）（障害福祉課）

- ・各圏域の障害者就業・生活支援センターに発達障がい支援を専門に行う職員を配置し、本人、その家族、企業等からの就労等の相談に対して、関係機関と連携して支援を行う。

3 セルフ支援センター運営費補助金（14,169千円）（障害福祉課）

- ・販売機会の確保、製品開発の支援、作業等の受注に関する情報提供を行うセルフ支援センターの運営に対する補助を行う。
- ・県内の就労継続支援事業所の自主製品の販売機会を確保するために構築したオンライン販売サイトの運営に対する補助を行う。

4 障がい者農業参入チャレンジ事業費（7,709千円）（障害福祉課）

- ・就労支援コーディネーターを配置し、施設外就労の開拓や、施設と農業者の仲介・調整を行う。

新5 農福連携推進センター人件費補助金（11,629千円）（障害福祉課・農業経営課）

- ・農福連携の認知度向上などの推進機能を強化するため、県農畜産公社内に「ぎふ農福連携推進センター」を設置する。

6 障がい者雇用推進事業費（567千円）（人事課）

- ・人事担当の管理職員や係長級職員を対象とし、障がいに関する理解促進、啓発のための研修会を実施する。
- ・障害者職業生活相談員による訪問相談等を実施する。
- ・上記のほか、「岐阜県障がい者活躍推進計画」に基づく各種取組事項を実施する。

- 7 会計年度任用職員（補助職員・就労オフィス）（21,291千円）（人事課）
- ・障がい者の就労支援の場として、県庁内に「障がい者就労オフィス」を設置し、公務職場における働く場を提供するとともに、就労トレーニングを積むことで民間企業等へのステップアップ就労を支援する。
- 8 会計年度任用職員（補助職員・雇用拡大）（225,567千円）（人事課）
- ・県庁内及び現地機関において、障がい者を対象とした会計年度任用職員を雇用し、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者の一般就労を推進する。
- 9 中小企業制度融資貸付金（1,093,750千円）（商業・金融課）
- ・障がい者の雇用に積極的に取り組んでいる県内の中小企業者等の資金繰りを支援する。
（雇用支援資金）
- 10 障がい者雇用対策費（1,162千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用を推進するセミナーやハート購入制度等により、障がい者の一般就労の推進を図る。
- 11 障がい者雇用企業支援センター運営事業費（39,720千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用企業支援センターを設置し、障がい者雇用に関する専門的な助言や、岐阜県独自の障がい者雇用における職場内支援者の養成など、障がい者雇用に関し総合的な企業支援を行う。
- 12 精神障がい者雇用促進事業費（39,575千円）（労働雇用課）
- ・障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士等の資格を有した「精神障がい者就労支援ワーカー」を配置し、専門的な知識に基づいた効果的な就労・職場定着支援を実施し、精神障がいのある求職者の雇用促進を図る。
- 拡**13 障がい者雇用拡大支援事業費（27,698千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用拡大支援員を設置し、法定雇用率未達成企業を中心に個別訪問により障がい者雇用を促すとともに、職場実習や職業訓練等の受入れ企業を開拓する。令和6年度は、障がい者雇用拡大支援員に係る人件費を増額する。
- 新**14 障がい者雇用支援者支援・連携事業費（12,000千円）（労働雇用課）
- ・精神障がい者の雇用を円滑にするためのツールの開発や、県独自の支援員に向けた研修等により、障がい者雇用に携わる人材の育成・支援を実施する。

15 障がい者チャレンジ就労促進事業費（10,736千円）（労働雇用課）

- ・障がい者雇用に前向きな企業に対して、その業務に適した障がい者を紹介し、短期の職場実習（チャレンジトレーニング）や企業見学会等を実施する。

16 障がい者委託訓練費（13,878千円）（労働雇用課）

- ・民間教育訓練機関等の委託先を活用して、障がい者の特性やニーズを踏まえた公共職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより障がい者の就職を支援する。

17 岐阜県立障がい者職業能力開発校運営事業（36,736千円）（労働雇用課）

- ・障がい者を対象に、働くときに必要となる知識や技能を習得し、一般就労を目指す1年間の職業訓練を実施する「障がい者職業能力開発校」の管理運営、情報システム保守を行うとともに、指導員の資質向上を図る。

18 岐阜県立ハローワーク運営事業費（850千円）（労働雇用課）

- ・障がい者の職業紹介を行う地方版ハローワークを運営する。

19 農福連携推進活動事業費補助金（21,560千円）（農業経営課）

- ・一般社団法人岐阜県農畜産公社に専門人材を配置し、農福連携の相談対応や農作業受委託のマッチング、農業分野での就労を支援する人材の育成、障がい者が働きやすい施設・機械整備の支援や、農作業を習得する農業体験講座等を実施する。

20 農福連携推進活動事業費（2,353千円）（農業経営課）

- ・各圏域に設置した地域連携会議による地域での活動促進や、農福連携全国都道府県ネットワークの事務局としての活動を実施し、農福連携の推進を図る。

拡21 農福連携推進強化事業費補助金（19,475千円）（農業経営課）

- ・農福連携商品を取扱う企業等を「ぎふノウフクサポーター」として登録するとともに、農福連携実践農場を視察するバスツアーやノウフクマルシェ、フォーラム等を開催する。

22 就労支援コーディネーター事業費（12,029千円）（特別支援教育課）

- ・高等特別支援学校において、知的障がいの程度が軽度である生徒の就労ニーズに応じた職業教育・就労支援を着実に実施できる体制を整備する。
- ・コーディネーターは、企業との連携、大企業とのジョブプランの検討、就労情報集約・発信、ジョブプランの蓄積、データベース化等の就労支援の充実を図る。

23 特別支援学校就労支援総合推進事業費（8,306 円）（特別支援教育課）

- ・特別支援学校高等部・高等特別支援学校において就労支援を推進するため、企業内・校内作業学習等の職業教育充実を総合的に推進する。
- ・「働きたい！応援団ぎふ」の企業登録を推進し、就労先企業や企業内作業学習実施協力企業等を拡充する。

24 会計年度任用職員（警察本部等業務補助雇用）（18,082 千円）（警務課）

- ・警察本部内において、障がい者を対象とした会計年度任用職員を雇用し、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者の一般就労を推進する。

■パラスポーツの充実

拡1 パラスポーツフェスタ開催事業費・パラスポーツ研修会開催費
（2,002 千円）（障害福祉課）

- ・障害のある人もない人も参加できるパラスポーツのイベントを全県域で実施するとともに、令和6年度は、県内の教職員や障害福祉サービス事業所職員等を対象としたパラスポーツの研修会を開催する。

2 パラスポーツ大会開催事業費・岐阜県パラスポーツ大会春大会開催事業費
（8,071 千円）（障害福祉課・地域スポーツ課）

- ・障がい者の社会参加の推進とスポーツ振興を目指し、身体障がい、知的障がい、精神障がいの3障がいを対象とした岐阜県パラスポーツ大会を開催する。

3 パラスポーツ振興事業費補助金（17,514 千円）（地域スポーツ課）

- ・障がい者のスポーツ活動を支援し、障がい者の社会的地位の向上及び自立を支援するために、パラスポーツの普及・促進、功労者表彰等を実施する。

4 全国障害者スポーツ大会等補助金（33,423 千円）（地域スポーツ課）

- ・全国障害者スポーツ大会及び北信越東海ブロック大会の派遣費、大会出場選手強化費等の経費を補助し、障がい者の社会参加を推進する。

新5 パラスポーツ活性化推進プロジェクト事業費（2,086 千円）（地域スポーツ課）

- ・ウォーキングアプリを活用した障がい者のスポーツ参加促進や、障がい者が無理なく取り組める運動プログラムの作成、地域のスポーツ指導者が障がいに関する知識や指導法を学ぶ研修会の開催により、障がい者が気軽にスポーツに取り組める環境づくりを進める。

- 6 総合型地域スポーツクラブ支援事業費補助金（8,000千円）（地域スポーツ課）
- ・総合型地域スポーツクラブが他団体と連携して取り組むパラスポーツプログラムの実施を支援する。
- 7 パラスポーツ清流アスリート強化事業費（26,972千円）（競技スポーツ課）
- ・東京2020パラリンピックを契機に取り組んできたパラスポーツの競技力向上のレガシーを、次世代のパラアスリートへ繋げ、県民に勇気と感動を与えられるトップアスリートを輩出するため、日本代表として活躍が期待できる選手及び選手を育てる競技団体・チームを強化指定し、大会出場や合宿等の費用、指導者への謝金など競技力向上に必要な経費を支援する。
- 8 パラアスリート科学サポート事業費（12,677千円）（競技スポーツ課）
- ・県スポーツ科学センターにパラスポーツ清流アスリート強化指定選手の競技力向上のための科学的なサポートを行う専門の研究員等を配置し、選手各々の障がいの程度、箇所等に応じた安全で質の高い科学サポートを提供する。
- 9 パラアスリート育成支援費補助金（16,408千円）（競技スポーツ課）
- ・パラリンピック等の世界最高峰の大会を目指す選手を育成するため、（一社）岐阜県障害者スポーツ協会が行う活躍が見込める選手の大会出場や競技用具購入支援、指導者の指導力向上や競技団体育成支援等の事業に対して補助を実施する。
- 拡**10 全国健康福祉祭開催準備事業費（126,028千円）（ねんりんピック推進事務局）
- ・「ねんりんピック岐阜2025」の開催に向け、開催要領の策定のほか、市町村等に対する補助の実施等、大会の開催準備を進める。
- 拡**11 岐阜県「ミナレク運動」推進事業費（72,054千円）（ねんりんピック推進事務局）
- ・ぎふ清流レクリエーションフェスティバルの開催、レク推進団体の認定、レクリエーションの普及拡大事業を実施する。

■障がい者の芸術文化活動の充実

- 1 岐阜県障がい者芸術文化支援センター設置費補助金（8,178千円）（障害福祉課）
- ・平成30年7月にオープンした「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（TASC ぎふ）」において、障がい者芸術の体制整備や活動発表の場の拡充により、障がい者の芸術文化活動のさらなる振興を図る。

2 ぎふ清流文化プラザ芸術振興補助金（19,250千円）（障害福祉課）

- ・「障がい者の芸術文化活動の拠点」であるぎふ清流文化プラザを中核として、障がい者芸術作品の展示、舞台芸術の発表会・交流会の開催などにより情報発信を行うとともに、県下5圏域での芸術教室の開催や障がい者施設への芸術家（講師）派遣などを実施し、障がい者が芸術に触れ、体験する機会を拡大する。また、芸術文化活動を行っている障がい者の発掘を行うとともに、県内の障がい者の芸術文化活動を総合的に支援するコーディネーターを設置する。

新3 全国障害者芸術・文化祭開催事業費（29,376千円）（障害福祉課）

- ・芸術文化活動への参加を通じて、障がい者の生活を豊かにするとともに、国民の障がいへの理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加を促進するため、第24回全国障害者芸術・文化祭と第39回国民文化祭を併せた「清流の国ぎふ」文化祭2024を開催を開催する。

4 tomon i 文化振興事業補助金（8,000千円）（文化創造課）

- ・ぎふ清流文化プラザの基本コンセプト「障がい者の文化芸術活動の拠点」に基づき、障がい者芸術作品の展示及び作品の二次利用を希望する作家や企業等に対する支援を行い、文化芸術活動への参加及び創造を促進し、地域に根差した共生社会の実現を目指す。

5 障がい者舞台芸術フェスティバル開催費補助金（5,500千円）（文化創造課）

- ・障がいのある人・団体等を対象とした、文化芸術活動（舞台芸術の発表）の祭典、「障がい者舞台芸術フェスティバル」を、ぎふ清流文化プラザにて開催する。

新6 課題解決型図書館サービス提供事業費（34千円）（文化伝承課）

- ・活字による読書に困難がある子どもの読書支援を行うため、ディスレクシアなどの学習障がいを対象とした相談会を開催する。
- ・引き続き、関係機関と連携し、障がいの理解促進を図るための催事を開催するとともに、関連する図書資料を展示する。

Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実

■障がい者の地域生活支援

新1 障害児通所支援事業所性犯罪防止対策設備等支援事業費補助金（5,250千円） （障害福祉課）

- ・障害児通所支援事業所に係るパーテーション、記録用の固定カメラ等の設置に係る経費を補助する。

2 障害児通所支援事業所安全対策支援事業費補助金（16,560千円）（障害福祉課）

- ・障害児通所支援事業所に係る送迎用バスの安全装置改修に係る経費を補助する。

新3 県立障がい福祉施設再整備推進事業費（902千円）（障害福祉課）

- ・老朽化が進む県立障がい福祉施設について、ニーズの変化を踏まえた今後の在り方と再整備方針を策定するため、外部有識者を構成員とした検討委員会を設置する。

4 発達障害者支援センター運営費（3,374千円）（障害福祉課）

- ・発達障がい児者やその家族からの相談に応じるとともに、関係機関との連携強化により地域の総合的な支援体制の整備を推進する。

5 発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業（25,441千円）（障害福祉課）

- ・各圏域の障害者就業・生活支援センターに発達障がい支援を専門に行う職員を配置し、本人、その家族、企業等からの就労等の相談に対して、関係機関と連携して支援を行う。

6 発達障がい者支援体制整備事業（42,256千円）（障害福祉課）

- ・教育委員会特別支援教育課と共催で「発達障がい者等支援体制整備推進連携会議（年2回）」を設置し、発達障がい者等の総合的な支援体制の整備推進に関する検討を行う。
- ・各圏域に発達障がい者地域支援マネジャーを配置し、発達障がい児者やその家族の相談に応じるとともに、市町村や事業所等に対し、研修、助言等を実施する。

7 発達障がい支援医療従事者養成研修事業費（188千円）（障害福祉課）

- ・発達障がい児者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、日頃関わる機会のあるかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障がい対応力向上研修を実施する。

8 発達障がい家族等支援事業（1,790千円）（障害福祉課）

- ・療育機関の職員に対するペアレントトレーニング（親が子の行動を観察し、特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと）の普及やペアレントメンター（発達障がい児者の子育て経験のある親で、その経験を生かし相談を行う者）の養成及びその活用を推進する。

9 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携推進事業（958千円）（障害福祉課）

- ・障がい者の重度化・高齢化を踏まえ、高齢障がい者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、高齢障がい者を共に支える障がい福祉・介護関係者の連携体制を整備する。

10 精神障がい者地域包括ケアシステム構築推進事業費 (2,864 千円) (保健医療課)

- ・保健・医療・福祉関係者による協議の場を開催し、精神障がい者の地域移行に係る課題を共有し、各分野の関係機関による包括的支援体制の構築により、入院患者の早期退院支援及び地域での受け入れ体制整備等を推進する。
- ・国事業にて、県へのアドバイザーとして活動経験のある有識者を県独自の推進サポーターに任命し、保健所と共同して地域の実情に応じた推進体制を整備、当事者（ピアサポーター）による活動支援やフォーラム開催等により、ピアサポーター参画や主体的な取り組みの充実を図る。

拡11 精神障がい者地域移行支援事業費 (2,066 千円) (保健医療課)

- ・ピアサポーターは、地域で暮らす精神障がい者であり、同じ視点を重視した支援を充実する観点から、相談支援事業所や保健所と共に入院中の精神障がい者等を対象に支援を行う。
- ・精神障がい者の家族による、精神障がい者の家族のための多様な方法による相談事業を行い、ケアラーである家族の抱える悩みや不安等の軽減を図る。令和6年度からは、これまでの電話・面談に加えて、訪問による相談体制の強化を行う。

拡12 愛のともしび基金事業費補助金 (30,500 千円) (地域福祉課)

- ・社会福祉事業の振興と充実を図るため、愛のともしび基金に寄せられた寄附金を財源として、社会福祉法人、NPO 法人など、営利を目的としない団体が行う福祉活動に対し、補助を行う。
令和6年度からは、補助事業のうち、車両購入に係る備品整備事業の上限額を、75 万円から 100 万円に増額予定。

13 県営住宅個別改善事業 (18,018 千円) (住宅課)

- ・公営住宅等長寿命化計画に基づく個別改善計画として、福祉対応リフォーム推進事業を実施（3団地、10戸を予定）

■福祉人材の確保支援と育成

1 障がい福祉人材育成・資質向上事業費 (55,364 千円) (障害福祉課)

- ・障がい者のサービス利用計画を作成する相談支援専門員やサービスの質を確保する役割を担うサービス管理責任者等の養成研修を実施するほか、事業所において障がい者の支援を行うピアサポーターの養成や、従事者の職場定着促進・モチベーション向上のための研修を実施する。

2 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金 (5,283 千円) (障害福祉課)

- ・障がい福祉施設における夜間の見守りや身体介護など、業務における福祉施設職員の負担を軽減するため、介護ロボットの導入にかかる経費を補助する。

3 障害福祉サービス事業所等におけるICT導入支援事業費補助金

(15,284千円(3月補正)) (障害福祉課)

- ・障害福祉サービス職員の業務負担軽減・効率化や、在宅介護の利用者と事業所とのアクセスのために必要なICT環境整備等に要する経費を補助する。

4 岐阜県福祉人材総合支援センター運営費(30,188千円) (地域福祉課)

- ・福祉人材の総合的な支援拠点である「岐阜県福祉人材総合支援センター」の運営を行う。

5 福祉の仕事普及啓発事業費(1,980千円) (地域福祉課)

- ・福祉の仕事のやりがいや魅力を伝える啓発新聞を発行する。(小学生向け、中学・高校生向け)

6 福祉人材確保・育成・定着推進事業費(2,024千円) (地域福祉課)

- ・福祉のイメージアップ委員会において、SNSによる福祉の魅力ややりがいや情報が伝わる情報を発信するなど、イメージアップを主とした提案・企画を行う。

7 福祉の仕事合同研修・交流会開催事業費(2,136千円) (地域福祉課)

- ・若手職員を対象に、福祉の魅力ややりがいの意識づけを図る合同研修・交流会を開催する。

■生活支援に係る各種制度等の活用促進

1 重度心身障害者医療費助成事業補助金(4,577,505千円) (国民健康保険課)

- ・市町村が実施する重度心身障がい者の医療費の自己負担分への助成に対し、その額の2分の1を県が補助金として交付することで、重度心身障がい者の健康維持や生活支援に対する補助を行う。

IV 質の高い保健・医療提供体制の整備

■障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

1 こころの健康・自殺予防対策事業費(520千円) (保健医療課)

- ・精神科医が認知行動療法などの最新の医療知識を学ぶための研修会を開催し、高度かつ専門的な医療の向上を図ることで、うつ病等の精神疾患に対する治療体制を強化する。

2 3歳児眼科検診体制促進事業費（949千円）（子育て支援課）

- ・屈折検査機器を用いた検診体制の整備、市町村での屈折検査機器を用いた3歳児眼科検診のための機器の貸出しを行う。

■障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

1 地域療育システム支援事業（719千円）（障害福祉課）

- ・障がい児が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、県立希望が丘こども医療福祉センターが地域の療育機関に技術的支援を実施し、療育関係者の資質向上や市町村の地域療育体制構築の取組みを推進する。

2 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業（12,786千円）（障害福祉課）

- ・西濃圏域及び中濃圏域に設置している強度行動障がいのある方の入院の受入れを行う医療支援拠点（強度行動障がい医療支援センター）と福祉拠点（強度行動障がい地域支援センター）の他圏域への設置に努める。

3 難聴児支援センター設置事業費（18,886千円）（障害福祉課）

- ・岐阜大学医学部付属病院に設置した県難聴児支援センターにおいて、難聴（疑いを含む）のお子さん、その保護者に対して、療育等の支援や専門相談、保護者向けの学習会等を行う。

拡4 障害者歯科診療所運営費補助金（10,697千円）（医療福祉連携推進課）

- ・障害者歯科診療所に対する運営費補助及び障がい児者の歯科医療を行うことができる歯科医師・歯科衛生士を養成する。令和6年度は患者増加に対応するため日曜勤務歯科医師を増加する。

5 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費補助金（38,190千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・レスパイトサービスを拡充するため、医療依存度の高い医療的ケア児者を受け入れる短期入所事業所・日中一時支援事業所への助成のほか、送迎車両の修繕等医療的ケア児者の利便性に資する取組みを行う短期入所事業所への助成を実施する。

6 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費（15,750千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・在宅で重度障がい児者を介護する家族支援のため、相談支援や保護者支援を行う医療的ケア児支援センターを設置するとともに、短期入所などレスパイトサービスの充実、要電源障がい児者の災害時等支援体制の整備を促進する。

7 小児・障がい児者在宅医療人材育成・確保事業費（4,900千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・ 医療的ケアを要する小児・障がい児者の在宅生活を支える看護師、訪問看護師、理学療法士など医療人材の育成を図るため、重度障がい児者看護や小児訪問看護、小児リハビリに関する専門研修を実施する。

8 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業（5,429千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・ 医療的ケア児等が、地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等の支援を総合調整できる者や医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するため、医療的ケア児等に関する専門知識や支援のスキルを習得するための研修を実施する。

9 小児在宅医療教育支援センター運営事業費（7,000千円）（医療福祉連携推進課）

- ・ 岐阜大学大学院医学系研究科に小児在宅医療教育支援センターを設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関との連携支援等を図る。

10 要電源在宅重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業費補助金

（6,105千円）（医療福祉連携推進課）

- ・ 要電源在宅重度障がい児者が災害時等に必要とする電源を確保するために、市町村が実施する非常用電源装置等の整備及び購入経費の助成に対する支援を行う。

11 NICU等からの在宅移行支援事業補助金（700千円）（医療福祉連携推進課）

- ・ NICU等に入院する医療的ケア児が在宅生活に移行する際のケース会議等に訪問看護師や相談支援専門員が出席する経費等の助成を行う。

拡12 入院者訪問支援事業費（4,240千円）（保健医療課）

- ・ 研修を修了した訪問支援員が、市町村長同意による医療保護入院等を対象に、患者本人の希望により、精神科病院を訪問し、生活に係る一般的な相談に応じ、入院患者の体験や気持ちを傾聴して、必要な情報提供を行う。令和6年度から訪問支援員の派遣を開始できるよう取り組みを進める。

13 難病患者対策指導事業費（21,473千円）（保健医療課）

- ・難病患者及びその家族が住み慣れた地域において安心して生きがいを持って暮らすことができる環境を整備するため、各種事業を実施する。

①難病生きがいサポートセンター事業

難病生きがいサポートセンターを設置し、相談、就労支援等を実施する。

②難病医療ネットワーク推進事業

難病医療拠点・協力病院や関係団体が相互に連携協力することで、難病患者に対し、適時・適切な医療を提供する。

③難病対策地域協議会運営事業

保健所ごとに難病対策地域協議会を開催し、関係機関の連携強化や情報共有による地域の実情に応じた支援を実施する。

14 在宅人工呼吸器使用指定難病等患者訪問看護支援事業費・在宅難病患者一時入院等事業費（14,748千円）（保健医療課）

- ・医療依存度の高い難病患者等が安心して在宅での療養生活を送れるようにするため、在宅人工呼吸器装着者の訪問看護利用に係る費用の一部を助成する。また、家族等の介護者の休息（レスパイト）等の理由により、一時的に在宅で介護等を受けることが困難になった場合に一時入院もしくは、長時間訪問看護による在宅レスパイトを実施する。

15 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費（2,638千円）（保健医療課）

- ・慢性疾病を抱える児童及びその家族の支援、長期療養をしている児童の自立支援を行うとともに、児童とその家族を取り巻く課題に対応するために、以下の事業を実施する

①自立支援員の設置

難病生きがいサポートセンターに自立支援員を設置し、相談支援等を実施する。

②慢性疾病児童等地域支援協議会

保健所が中心となり、市町村、医療機関、患者会、教育委員会等関係機関担当者を委員とし、地域の現状と課題の把握や支援内容について検討する。

③相談支援

特に支援が必要となる児童に対しては訪問相談に応じる。

16 小児慢性特定疾病児童等移行期医療支援事業費（659千円）（保健医療課）

- ・移行期医療支援体制の整備のためには、当県における移行期医療支援体制のあり方の検討と、関係者の意識醸成が必要であるため、以下の事業を実施する。

①協議会の実施：県全体での移行期医療支援体制について検討する場の設定

②研修の実施：移行期医療支援の普及啓発に係る研修会を実施

新17 難病患者コミュニケーション支援事業費（2,659千円）（保健医療課）

・難病患者に対するコミュニケーション支援体制を整備するために、以下の事業を実施する。

- ①言語機能に障がいのある神経難病患者等に対するアウトリーチを中心とした意思伝達装置の使用サポート
- ②支援関係者に対するコミュニケーション支援に関する研修
- ③支援時に貸与する意思伝達装置の新たな購入、既存の意思伝達装置の更新

18 療育支援体制強化事業費補助金（70,639千円）（子育て支援課）

・施設型給付費の療育支援加算の認定を受けて雇用する療育支援補助者について、保育士を雇用する場合に必要な経費支援を行う。

19 医療的ケア児支援事業費補助金（85,034千円）（子育て支援課）

・医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の設備や体制整備に係る経費を補助する。

20 先天性代謝異常等検査事業（37,781千円）（子育て支援課）

・マススクリーニング検査を実施し、知的障がい等を引き起こす可能性のある疾患等の早期発見、早期治療につなげる。

21 新生児聴覚障がい対策事業（1,828千円）（子育て支援課）

・新生児期における聴覚障がい早期発見のための検査体制の維持と精度管理、身近な場所での相談体制の整備を図る。

■ **リハビリテーション体制の整備**

1 園芸福祉サポーター実践活動促進事業費（1,860千円）（農産園芸課）

・医療・福祉施設等での園芸福祉活動の促進及び定着のために指導者となる園芸福祉サポーターの育成及び、スキル向上のための研修会等を実施する。

令和6年度も引き続き、園芸福祉サポーター活動の情報共有を促進し、医療・福祉施設等の希望に応じた実践活動ができる体制整備を進める。